



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 082-243-5844

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成29年12月8日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,402	△0.4	156	△73.6	334	△52.2	210	△48.6
29年3月期第2四半期	27,526	△2.2	592	13.2	699	62.5	409	42.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 614百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	8.65	—
29年3月期第2四半期	16.82	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	65,615		31,477		47.8
29年3月期	65,681		31,061		47.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 31,348百万円 29年3月期 30,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	56,000	0.8	700	△36.7	900	△38.0	600	△49.3	24.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、注記事項「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	24,733,466 株	29年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	366,119 株	29年3月期	365,030 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	24,368,280 株	29年3月期2Q	24,371,045 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成29年6月22日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- ・平成30年3月期の配当予想      1株当たり配当金      期末    4円
- ・平成30年3月期の連結業績予想    1株当たり当期純利益    通期   12円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心に医療機器市場の成長が続いているものの、各国メーカーが供給体制を強化する等競争は更に激しさを増しています。また、国内においては、医療分野に新たな成長を求めた異業種からの新規参入が加速する一方で、医療機器に対する安全性や品質等への要求が一層強まる中、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、薬価・材料価格を引き下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、製品の開発、生産、販売を進めると共に、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、第1四半期連結会計期間よりビジネスユニット型の組織として次の3つを設け、ホスピタルプロダクツ ビジネスユニットでは輸液領域及び栄養領域を、サージカル&セラピー ビジネスユニットでは透析領域及び外科治療領域を、ブラッドマネジメント&セルセラピー ビジネスユニットでは血液領域及び細胞領域を中心にそれぞれ事業を展開し、製品の開発・生産・販売を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ1億23百万円減少の274億2百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

利益につきましては、減収の影響に加え販売費等の増加により、営業利益は1億56百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。また、持分法による投資利益を計上したこと等により、経常利益は3億34百万円（前年同四半期比52.2%減）となり、法人税等を調整した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億10百万円（前年同四半期比48.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## ①日本

日本国内向けの抗がん剤調製・投与クローズドシステム「ネオシールド」の販売が拡大したものの、血液透析装置の販売が減少したことにより、売上高は201億15百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。また、セグメント利益については、子会社からの受取配当金の計上があるものの、減収の影響や研究開発費の増加により1億96百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

## ②シンガポール

北米向けのAVF針（血液透析用針）の販売が増加したため、売上高は93億72百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。また、セグメント利益については、製造原価の低減に加え、為替が有利に作用したことにより4億36百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

## ③中国

中国国内向けのダイアライザー（人工腎臓）の販売が減少したため、売上高は17億61百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。また、セグメント利益については、減収の影響や販売費の増加により35百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

## ④フィリピン

日本向けの輸液セットの販売が増加したため、売上高は2億47百万円（前年同四半期は28百万円）となりました。また、セグメント損益については、増収効果により前年同四半期に比べ80百万円改善の3億7百万円の損失となりました。

## ⑤その他

売上高は37億24百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は1億53百万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少の656億15百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少の361億11百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加の295億3百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少の198億16百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加の143億21百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加の314億77百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は0.7ポイント上昇の47.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期末に比べ4億1百万円増加の56億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ20億18百万円減少の3億81百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期に比べ20億6百万円減少の17億66百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ4億64百万円減少の6億76百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日付けの「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました平成30年3月期（通期）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間における業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,270	5,606
受取手形及び売掛金	15,357	15,559
有価証券	71	70
商品及び製品	7,193	7,207
仕掛品	2,162	2,327
原材料及び貯蔵品	3,676	3,564
その他	1,626	1,814
貸倒引当金	△78	△38
流動資産合計	36,279	36,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,156	8,983
機械装置及び運搬具（純額）	8,558	8,368
その他（純額）	6,227	6,499
有形固定資産合計	23,942	23,851
無形固定資産	448	422
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,014	5,242
貸倒引当金	△3	△12
投資その他の資産合計	5,011	5,229
固定資産合計	29,402	29,503
資産合計	65,681	65,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	8,078
短期借入金	3,990	4,050
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,609
未払法人税等	316	188
製品保証引当金	8	8
賞与引当金	1,085	1,087
その他	4,476	3,794
流動負債合計	20,784	19,816
固定負債		
長期借入金	11,645	11,822
役員退職慰労引当金	92	96
退職給付に係る負債	651	671
資産除去債務	236	242
その他	1,210	1,488
固定負債合計	13,836	14,321
負債合計	34,620	34,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,362	10,362
利益剰余金	13,313	13,329
自己株式	△282	△283
株主資本合計	30,803	30,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	604
為替換算調整勘定	△312	△74
その他の包括利益累計額合計	127	529
非支配株主持分	130	128
純資産合計	31,061	31,477
負債純資産合計	65,681	65,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,526	27,402
売上原価	20,363	20,449
売上総利益	7,162	6,953
販売費及び一般管理費	6,569	6,796
営業利益	592	156
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	26	18
持分法による投資利益	124	134
その他	93	117
営業外収益合計	250	279
営業外費用		
支払利息	64	60
為替差損	60	29
その他	19	12
営業外費用合計	143	102
経常利益	699	334
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	100	—
特別利益合計	101	1
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	17	8
固定資産圧縮損	96	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	113	11
税金等調整前四半期純利益	687	324
法人税、住民税及び事業税	210	189
法人税等調整額	60	△76
法人税等合計	270	112
四半期純利益	416	211
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	409	210



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	416	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	165
為替換算調整勘定	△1,605	237
その他の包括利益合計	△1,687	402
四半期包括利益	△1,270	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,269	615
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	687	324
減価償却費	1,463	1,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	25
受取利息及び受取配当金	△32	△27
支払利息	64	60
為替差損益 (△は益)	370	△87
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△134
固定資産売却損益 (△は益)	△1	1
固定資産廃棄損	17	8
固定資産圧縮損	96	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
補助金収入	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△189	△162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	424	△276
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45	△42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70	138
その他	49	△51
小計	2,487	487
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△65	△60
補助金の受取額	100	200
法人税等の支払額	△154	△273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,399</b>	<b>381</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△9
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△1,723
有形固定資産の売却による収入	1	39
無形固定資産の取得による支出	△82	△45
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	3	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,772</b>	<b>△1,766</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,469	8,400
短期借入金の返済による支出	△10,090	△8,340
長期借入れによる収入	2,573	1,650
長期借入金の返済による支出	△1,516	△812
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△195
その他	△4	△24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,141</b>	<b>676</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485	40
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△717</b>	<b>△668</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,982	6,333
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,264</b>	<b>5,665</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	日本	シンガポール (注)1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,624	4,549	801	—	23,974	3,551	27,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,152	4,577	1,190	28	7,949	—	7,949
計	20,776	9,126	1,991	28	31,924	3,551	35,475
セグメント利益 又は損失(△)	312	300	194	△388	418	200	619

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の利益又は損失(△)	200
セグメント間取引消去	△96
持分法投資利益又は損失(△)	125
その他の調整額	51
四半期連結損益計算書の経常利益	699

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	日本	シンガポール (注) 1	中国	フィリピン	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,378	4,668	631	—	23,677	3,724	27,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,737	4,704	1,129	247	7,818	—	7,818
計	20,115	9,372	1,761	247	31,496	3,724	35,220
セグメント利益 又は損失 (△)	196	436	35	△307	361	153	515

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びドイツ、アメリカ、韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	361
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	153
セグメント間取引消去	△245
持分法投資利益又は損失 (△)	135
その他の調整額	△70
四半期連結損益計算書の経常利益	334

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「フィリピン」については重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、「ドイツ」及び「アメリカ」としていた報告セグメントは、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。また、従来の「東南アジア」は「シンガポール」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び名称により作成したものを記載しております。